

たまの市議会だより

(3月定例会)

No. 161

平成18年5月1日

発行 玉野市議会
編集 市議会報編集委員会
玉野市宇野1-27-1
TEL (0863) 32-5566
FAX (0863) 31-1909



地域包括支援センターが開設しました！



介護予防プランの相談風景

平成18年度一般会計予算など42議案を可決

- 単県医療費公費負担制度の見直し(案)の撤回を求める意見書
など意見書2件を可決
- 議員提案による議員定数の3名削減、議員報酬の5%カット実施を決定

定例会の あらまし

平成 18 年第 1 回定例会は、3 月 2 日から 24 日までの 23 日間開かれました。

この定例会では、各会派の代表として 6 人、個人で 10 人の議員による一般質問が行われたほか、総額 62.1 億円となる 18 年度各会計当初予算 12 件、17 年度補正予算 5 件、玉野市国民保護協議会条例などの条例 15 件、その他 5 件の諸議案 37 件を可決しました。

このほか、新規の請願 6 件を含む 10 件が審査され、請願 2 件を採択、1 件を趣旨採択、1 件を不採択としました。

最後に、議員提出議案で意見書案 2 件、玉野市議会議員定数及び議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部を改正する条例案など条例案 3 件を発議し、いずれも可決しました。続いて、人事案件 2 件が提案され、いずれも同意するとともに全日程を終了しました。

代表質問

(各議員の質問は、3 項目までを要約し、掲載しております。)

全庁一丸となった

行財政改革の推進を

深山クラブ代表 室 岡 鎮 雄

市政運営の基本方針

議員 厳しい財政状況下での、新市長の市政方針について伺う。

①問題解決を先送りにした市政方針の基本理念は。

②情報公開室と行政情報公開コー

ナーの設置

時期は。

③安定的な

行政サービス

の可能な

仕組みづく

りが必要と

考えるが。

④新たな総

合計画の策

定スケジュー

ルは。



情報公開室（市役所 1 階）

充実に向けた施策は。

⑧ごみ削減のために、資源循環型社会の形成が必要と考えるが。

⑨厳しい財政状況での、今後の財政運営の方針は。

市長 ①市政方針では、重点施策である開か

れた市政、

行財政改革

及び新たな

総合計画の

策定を推進

することが

玉野市再生

の第一歩と

考えている。

②情報公開

室は市役所

1 階に設け

るとともに、

行政情報公開コーナーを市役所

と各市民センターに設置し、市政

に関する資料等の情報を提供す

ることとしている。いずれも本年 4

月の実施を予定している。

③安定的な行政サービスを行う

には、行財政改革とまちづくり総

合計画を見直し、財源不足を解

消するとともに、外郭団体の再編

など、行政サービスの質を下げず

に歳出を抑える仕組みづくりが

必要である。

④新たな総合計画策定については、

庁内委員会及び各種団体等によ

る玉野市総合計画懇談会を設置

し、18 年度中の策定を予定してい

る。

⑤市長ふれあいトークでは、市民セ

ンターの機能充実等多くの意見を

いただいている。効果としては、多

くの市民が市政に関心を持ったこ

とと考えており、今後は、意見を

新たな総合計画の策定の中で検

討したい。

保健福祉部長 ⑥子育て支援策

については、施策の充実を国、県に

積極的に働きかけている。今後も

財政状況等を勘案しながら、乳幼

乳幼児医療費無料化の

対象年齢引き上げを

公明党代表 香 西 圭 二

福祉・医療について

議員 ①乳幼児医療費の通院分

無料化については、少子化対策の

有効な手段の一つとして多くの市

民が望むところである。県は、

教育長 ⑦教育の充実に向けた

施策として、障害児教育支援員の

設置や算数のできるおかやまっ子

育成支援事業等により、子どもの

能力の伸長や学力の向上を図って

いる。今後も厳しい財政状況であ

るが、引き続き教育施策を推進し

たい。

市民生活部長 ⑧資源循環型社

会を形成するには、ごみの発生

抑制が重要と考えている。今後

も広報誌等で啓発するとともに、

各種関係機関等との連携による、

ごみの減量化、再資源化に努めた

い。

財政部長 ⑨今後の財政運営は、

地方交付税や国庫補助負担金改

革など、国の動向を注視しながら

引き続き歳出抑制に努めたい。ま

た、行財政改革を早期に実行し、

行財政構造の再構築により、収支

バランスのとれた財政運営を目指

したい。

平成 18 年 10 月から対象年齢を小

学校就学前に拡大する予定であ

り、県制度でカバーできない一

部負担金への市の対応を伺いた

い。

② 18 年度の予算については、国

の制度改正にあわせ、児童手当の支給対象年齢が小学 3 年修了前から小学 6 年修了前までに拡大された。市長のマニフェストでは、中学校までのすべての子どもに児童手当を支給するとしている。今回見送られた理由を伺いたい。

市長 ①乳

幼児医療費
無料化の対
象年齢の引
き上げは、
非常に重要
な課題の一つ
であると認
識しており、
県制度でカ
バーできない
一部負担金
を市として
負担をし、
無料化する
方向で今後
タイミングを
見て議会に
諮りたい。

保健福祉部長 ②児童手当の支給対象年齢、及び乳幼児医療費対象年齢の拡充については、新たな財源を伴うもので、本市の財政が逼迫する中、施策と財政とのバランスや国、県の動向を注視しつつ、引き続き検討していくとともに、制度拡充を要望したい。

市長の政治姿勢

議員 条例で、自治体や住民の役割、責務、連携のあり方を定め、参



子育て支援の拡充が求められている

財政運営 と行政改 革

を踏まえなが
ら、自治
基本条例を
目指すか、
テーマを絞
った基本条
例を制定す
るかも含め
、今後研究
したい。

加の仕組みを制度として保証する住民自治の法的ルールづくりが求められている。本市における自治基本条例制定の意思を伺いたい。

市長 自治基本条例の策定につ

いては、今後の取り組みの経過

議員 ①新玉野市行財政改革大綱の財政試算等によると、58億円の財源不足になる試算結果が出ている。17年度から21年度までの5年間の歳出の具体的な事業名や費用について、十分説明されていない。58億円の事業名及び事業費を伺いたい。

②足立区が実施している包括予算制度を本市も導入し、機動的な施策の展開や財政構造の改革などを目指してはどうか。

企画部長 ①財源不足58億円に
関する事業のうち、特に事業費の
大きなものは、東清掃センター焼
却炉改修事業23億4500万円

や斎場整備事業8億200万円などである。18年度、新しい総合計画を策定する中で、実施計画の抜本的な見直しを行い、財源不足の解消を図りたい。

財政部長 ②包括予算制度の導

入については、先進事例等を参考

教育の充実

議員 ①適応指導教室の効果について伺いたい。

②子どもの登下校の安全を確保する国の緊急対策の実施状況は。

③通学路の安全を確保するためにスクールバスの導入を望むが。

④幼保一元化の導入に向けた検討
委員会の設置予定は。

教育長 ①適応指導教室で学校に完全復帰した通室生は少ないが、多くの通室生が別室登校や部分登校できるようになったこ



防犯教室の風景（八浜小）

防犯施策を充実し 登下校の安全確保を

緑政会代表 兼 光一弘

とから、効果は上がっていると
感じている。

②子どもの登下校の安全を確保する国の緊急対策のうち、全通学

にしながら、今後の本市の行財政運営の改革に活用したい。

その他の質問項目

・産業の振興
・学校・生涯学習
・災害に強いまちづくり

題があることから、現在は通学の安全確保のための導入は考えていない。

教育次長 ④幼保一元化検討委員会は、学識経験者、保護者や地

域住民などを構成メンバーに考えており、18年度中に設置予定である。今後は、国の動向やモデル事業を注視しながら調査研究したい。

地域産業の活性化

議員 ①旧スペイン村用地に計画している商業施設の現状は。

②18年度の玉野まつり開催の見通しについて伺いたい。

企画部長 ①旧スペイン村用地に計画中の商業施設は、開発許可申請に時間を要するとともに、防潮堤の整備が遅れるなど、状況の変化により、開業予定時期は平成19年初夏ときいている。

産業振興部長 ②18年度の玉野まつりは、おどり大会、花火大会とともに17年度と同規模の開催予定ときいている。ただし、花火大会については、開催の意向はあるものの、開催可否について明言できる段階ではないときいている。

市民病院

議員 ①市民意識調査の結果は。
②患者の市外流出による医療費の現状は。
③休診中の眼科、耳鼻咽喉科の再開予定は。

市民病院事務局長 ①市民意識調査の結果は、施設や医療機器の整備等に不満があるとの回答が多かったものの、市民病院の

存続を要望する声も強くあることから、施設、医療機器の整備や少ない診療科の設置が求められていると感じている。

②市内医療機関に係る医療費は全体の 62%であり、多くの患者が市外の医療機関に流出している。

③休診中の眼科、耳鼻咽喉科につ

いては、市内医療機関と連携を保ちつつ、医師確保が可能になり次第、再開したい。

その他の質問項目

・18年度市政運営
・財政・高齢者対策・競争事業
・市民行政サービス及び資源循環型社会・統一地方選挙

算数のできる玉野っ子の育成を

市政研21代表 岡 田 守 正

算数のできる玉野っ子の施策

議員 ①市内2校の中学校2年生の1学期末と2学期末の成績中、数学が29点以下の生徒が10%から15%いる。29点以下であれば、子どもを救うよう、教育委員会に対し努力方を要請している。対応状況を伺いたい。

上の取り組みとしては、市費非常勤講師の増員を、今後関係部局と協議しながら検討したい。

教育長 ①本市の対応状況については、小学校30人以上の学級には市費の非常勤講師を配置し、算数を中心に少人数指導を実施している。また、17年度は県事業の算数のできるおかもつ子育て支援事業を活用し、個に応じた算数の指導を行うとともに、県からの加配教員等がない中学校においても、学校が時間割等を工夫して少人数指導



算数の少人数指導研究発表会（二日比小）

成支援事業を活用し、個に応じた算数の指導を行うとともに、県からの加配教員等がない中学校においても、学校が時間割等を工夫して少人数指導

を実施し、学力の向上を図っている。

②算数の学力向上についての取り組みは、今後も、小・中学校が情報交換を密に行うとともに、互いに授業研究を実施する等、連携しながら教育活動が展開できるように努めたい。

岡山市との合併問題

議員 自主財源確保のため、使用料や手数料等の値上げが順次進められている。市長は市長選挙において、公共料金の値上げの話をせず、玉野市単独、岡山市との合併反対を公約に掲げ当選している。公約どおり玉野市単独の道を進むのであれば、市民に対し、料金値上げについての説明責任があると考えらる。

市長 市民への説明責任については、玉野市が単独で行政運営が可能であることを現実示すことであると考えている。そのため、行財政改革を着実に実行していくとともに、新たな総合計画を策定し、玉野市のまちづくりを市民に示すことが責務であると認識している。

玉野市新行財政改革大綱

議員 ①市の財源不足を補うため、職員給与を一時的に減額することについては、職員にどの程度の協力要請したいと考えているのか。

②都市計画税、法人市民税の見直し、実施に至るまでの今後のスケジュールを伺いたい。

総務部長 ①職員給与の一時的な減額については、具体的な内容等については、勤務条件が含まれるため、今後組合と協議を行いたい。

財政部長 ②都市計画税の税率及び課税区域の見直しについては、18年度の早い時期に外部識者と関係部署による市税制度調

債権の権利行使を徹底し 適法な財産管理を

市民クラブ代表 宇 野 俊 市

医療費の不正利得返還請求と三井造船の下水道接続

議員 ①医療費の不正請求に対する今後の対策は。

②医療費の不正請求に対する市の責任は。

③18年度下水道使用料の収入見込み額と三井造船の年間使用料の収入見込み及び当初予算への反映は。

④三井造船への下水道接続の今後の対応は。

市長 ①医療費の不正請求に対しては、不正が発生しない制度づくりが必要と考える。今後は、診療内容を記載した領収証の義務化により、不正請求の抑制が図られると考えている。

査会（仮称）を立ち上げ19年度課税修正に向けた見直し方針を定めた。また、法人市民税の見直しについては、税率が12・3%に据え置かれている中小法人に対し、税率変更の周知を図った上で、19年度の実施に向けて検討したい。

その他の質問項目

・教育に対しての市長の熱意他13件

市民生活部長 ②医療費の不正利得返還等請求事件については、玉野市の主張が認められなかったものの、不正の疑いを県に通知するとともに、調査依頼をするなど、必要な措置を講じたものと解している。

上下水道部長 ③18年度下水道使用料の収入は、約11億5千万円を見込んでおり、前年度比6.5%の増収を見込んでいる。また、三井造船の年間使用料収入は約600万円を見込んでいるが、使用料収入については、確実に見込まれる収入ではないため、予算への反映はしていない。

④三井造船への下水道接続は、今後とも接続手法等の協議を重ね、努力したい。



広報たまの（12月号）

「広報たまの」12月号の再印刷

議員 「広報たまの」12月号の再印刷等に、17年度一般会計補正予算の予備費から補填したのか。

企画部長 「広報たまの」12月号の再印刷費用は、17年度当初予算印刷製本費の範囲内で執行しており、予備費の充当はしていない。

市内2企業の都市計画法違反

議員 ①市内2企業による都市計画法を違反した大規模開発の原因と今後の対策は。

②開発許可を得ずに開発を行った場合の罰則は。

建設部長 ①市内2企業が開発を行ったのは、市街化調整区域であり、認められるのは、一定の社会的要因に適合する施設の建築等である。市内2企業については、昭和40年代より増築を重ねていたものの、許可権限者は県であったため、市による直接

の指導が及ばなかったことが原因の一つと考えている。今後の対策としては、許可権限者である県等の関係機関と協議すること

都市計画法違反については、今後とも県に指導を要請したい。
②開発許可を得ずに開発を行った場合は、都市計画法により50万円以下の罰金が課せられることとなっている。

その他の質問項目

・18年度の市長所信表明と真に自立した地方自治

・玉野市観光協会事業補助1300万円の明細

市民の安全・安心

弱者を守る福祉の実現を

日本共産党代表 井上素子

市民の生活を支える福祉行政

議員 地方自治体の役割は、まず住民の命や安全や暮らし、教育を守る、弱者を守ることを

が責任だと考える。そこで伺いたい。

①県が、単県医療費公費負担制度の改悪を、撤回しない場合の市の対応は。

②障害者自立支援法施行にかかる



障害者福祉を考える集会

か。

市長 ①単県医療費公費負担制度については、

県が制度変更を取り下げる場合、他市の動向や本市の財政状況のバランスなどを見きわめながら対応を検討して

いきたい。

保健福祉部長 ②障害者自立支援法施行に係る市民への影響は、

利用者負担額の算定基礎となる申請等を受け付けているところ

で、金額の影響等についてはまだ把握できていないものの、影響を受け

平和・憲法9条を守る市政

議員 ①いかなる武力攻撃事態

も起こさないことが一番大切なことであり、そのためにも憲法9条を守り、その立場を世界に示すことが最も大きな力になると考

るが。
②国民保護計画の策定については、地方自治体として策定を必要としないという立場も尊重されるのではない

市長 ①武力攻撃事態については、

国民のだれもが恒久平和を願っており、戦争の回避に向けて政府が外交努力を行うことは当然の責務であると考えている。また、憲法9条についても、これまで我が国の平和の実現のために果たしてきた役割から、極めて重要なものと認識をしており、その精神は、今後

総務部長 ②国民保護計画策定

については、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が施行され、各自

1人ひとりの子どもを大切に する教育行政

議員 ①学区弾力化についての検討結果では、通学の安全性の責任はだれが持つのか、学校間の競争を持ち込む危険性があるのではない

のか。
②35人学級の実現の調査、めどはいつにしているか。

教育長 ①学区弾力化については、今後、玉野市学校教育在り方検討会議の答申内容を十分尊重しながら、学校間の競争等をもたらすことがないよう配慮するとともに、通学の安全確保等についても検討したい。

②35人学級の実現については、

教職員の人事権の移譲について国の動向を注視しながら、18年度から研究を進めたい。

その他の質問項目

・自立のまちを築くための行財政改革

・まちづくり総合計画

個人質問

法定合併協議会を設置し 情報の提供と市民の判断を

深山クラブ 小泉 馨

合併

議員 玉野市が岡山市と合併し、政令市を目指すためには、法定合併協議会を設置し、情報を提供するとともに、市民の判断を受けるべきと考える。そこで伺いたい。

①合併問題に対する市長の基本的な考えは。

②地方交付税に対する本市の財政の在り方は。

③生活圏を含めた岡山市と直島町との合併の考え方は。

④合併推進の反発による、地方交付税の減額等の制裁措置は受けないのか。

⑤今後の本市の行政運営の在り方と意見の吸収方法は。

⑥豊かな地域経済を生み出すには、行政の広域化が必要と考えるが。

⑦持続可能な行政への取り組み状況は。

市長 ①地方都市の在り方として、10万人規模が行政効率が良いと考



合併関連記事

えており、周辺自治体との合併を模索していたものの、長期的な視野で見た場合、今後は、当面単独行政を行う行政改革の方向性を市民に示していきたい。

②市の財政は、地方交付税の変動に耐えられる規模にする必要があると考える。今後は、徹底した情報公開と行政のスリム化を図りながら、国の動向に左右されない財政の構築に努めたい。

③生活圏の補完という考え方は、岡山市も直島町も差はないが、岡山市との合併は政令市を目指すものであり、本市が目指す10万人規模の合併となると、直島町が考えられる。

④地方の意見を国等に示すことで、地方交付税の減額等の制裁措置は受けないと考えている。また、人口の減少による減額が懸念されることから、定住人口を増やすことが交付税対策と考えている。

⑤今後の本市の行政運営の在り方は、徹底的な情報公開により、

現状や今後の姿の検証が必要と考える。また、意見の吸収方法は、市民センターを中心として、地域や各種団体の意見を集約するとともに、パブリックコメントによる意見の集約である。

子育て支援

児童の居場所づくりを確保し 子育て環境の充実に

公明党 三宅 美晴

議員 ①玉野市の最重要課題は、待ったなしの行政改革と少子化対策だと考えている。人口減少、厳しい財政状況の中、子育て支援の重要性について伺いたい。

②文部科学省では、すべての児童の居場所づくりを進めている。放課後児童クラブと連携して、今後の放課後の過ごし方、子どもの居場所のあり方を具体的に検討すべきと考えるが。

市長 ①子育て支援は、市の最重要課題と認識しており、今後

も事務事業評価や行政改革を断



放課後児童クラブ（宇野小）

食育の推進

クラブの子どもが参加し、一緒に活動できる場を設けるなど、地域で子どもを育てる環境の充実に向け関係部局と連携を図り、効率的な事業の運営に努めたい。

が必要となった場合は、市民へ説明するとともに、意見を集約しながら検討したい。

行する中で、集中と選択を行いながら、ぜひとも取り組みたい。

保健福祉部長 ②すべての児童の居場所づくりについては、地域の実情に応じて放課後児童クラブの子どもが参加し、一緒に活動できる場を設けるなど、地域で子どもを育てる環境の充実に向け関係部局と連携を図り、効率的な事業の運営に努めたい。

議員 ①幼児期に身についた食習慣や味の好みは、大人になってからはなかなか改善されるものではなく、小さいときからの

食育が大切と考えている。食育基本法では、朝食を食べない子どもを5年間でゼロにするのが目標となっている。市内の小・中学生を対象に、実態調査すべきと考えるが。

②給食への地産地消の取り組みは進んでいるのか。

③体験学習を通して進めている食に関する取り組み状況、及び小学生を対象にしたキッズ・イン・ザ・キッチンを取り組み状況を伺いたい。

教育長 ①家庭での朝食の実態については、全学年の調査が必要であるとともに、その結果を食育の指導に生かし、子どもたちの望ましい食習慣の確立に努めたい。

②給食への地産地消については、米、ジャガイモ、タマネギ、ミカン、ゲタ、ハーブ等を使用している。また、数量、大きさ、形状で規格がふざざいになるなどの課題があるものの、こうした課題については、納入者に対し学校給食に対する理解や、協力が得られるよう努力している。

豊かな心はぐくめる

保育環境の整備を

市政研21 三宅 禎浩

子育て支援

議員 次世代を担う子ども達に豊かな環境を与え、子育て支援施策の充実が必要と考える。そこで伺いたい。

① 榎ヶ原保育園の拡張に真剣に取り組むべきと考えるが。

② 榎ヶ原保育園の拡張スケジュールは。

③ 今後の公立保育園の運営方針は。
保健福祉部長 ① 榎ヶ原保育園については、園舎開設

当時のままの給食室等が手狭となつて
いるなど、園舎整備
の必要性は認識して
いる。園舎の整備に
ついては、厳しい財政
状況を勘案すると
ともに、人口推移等
に注視しながら、特
別保育や園舎の規
模等について調整したい。



整備の待たれる榎ヶ原保育園

議員 ① 現在のまちづくり総合計画は、実状から乖離している部分が多く、早急な見直しが必要と考えるが。

② 荒廃の進む榎ヶ原地域の農地の有効利用を考えたまちづくり総合計画の策定を望むが。

市長 ① 新たなまちづくり総合計画については、地域

画については、地域の実状に合わせた方向性を示すとともに、地域の声の集約について工夫しながら策定していきたい。

② 榎ヶ原地域の開発には、国や県の許可等が必要であるものの、地域活

力の創出に向けて、地域住民等の意見をきくとともに、国の制度改正の動向等を踏まえながら、今後の総合計画策定の中で検討していきたい。

自主防災組織

議員 ① 地域中心の防災対策の

検討したい。

新たな「まちづくり総合計画」

強化が必要と考えるが。

② 市民が主体となった防災訓練が必要と考えるが。

総務部長 ① 地域中心の防災対策として、自主防災組織との連携を強化するとともに、防災対応マニュアルの策定支援等を予定している。

スクールバス通学を拡充し
児童・生徒の安全安心の確保を

市民クラブ 浜 秋太郎

教育行政

議員 ① 秀天、横田団地の小学生を対象にした大崎小学校への編入についてはどのように考えているのか。

② 秀天、横田団地の小学1年生から3年生、約33名の児童を対象にしたスクールバス通学を、子どもたちの安心、安全の面からも、大崎小学校への編入とあわせて検討すべきと考えるが。



大崎小学校

宇野港再開発と
観光

議員 ① 宇野港土地(株)及び株天満屋によるスペイン村事業用地活用

事業は、現在開発方針に沿ってどのように進んでいるのか。事業の進捗状況を伺いたい。

② 港フェスティバルの開催及び、駐車場等は期間中どのように対応するのか伺いたい。

企画部長 ① 旧スペイン村用地活

② 市民が主体となった防災訓練として、自主防災組織単位の避難訓練の実施や、情報伝達の訓練を推進したい。

その他の質問項目

・人口減対策

・市民センターの充実

用事業については、開業時期が、当初は平成18年の後半を予定していたが、平成19年の初夏を目指し、第1期工事としてホームセンターと量販店を核とした複合商業施設の開業を予定している。その後、岡山県の防潮堤工事完了後に第2期工事として、海辺の最高のロケーションを生かした、飲食・サービス等を中心としたにぎわいのまちづくりを計画しているとのことである。

産業振興部長

② 港フェスティバルの開催については、平成18年3月末の第一突堤旅客船パース完成にあわせ、本来の会場である宇野本港に移し、平成18年5月20日、21日の予定で、具体的な計画の詰めを行っている。駐車場を含む会場のレイアウトについては、現在検討中であると考えている。

市民センター機能強化

議員 市民センター機能強化については、なぜ日比市民センターが試行する市民センターの選択肢にならなかったのか伺いたい。

企画部長 日比市民センターが

選択肢にならなかった理由は、旧市内で、市街化が進んでおり、本庁からの交通アクセスも東兎に比べてよいため、今回は見送りとなった。今後、試行の結果を検証した上で、他の市民センターについても、その地域の特性を踏まえながら順次充実を検討したい。

魅力ある雇用の場を創出し 人口減少の抑制を

公明党 三宅 一典

企業の雇用状況

議員 ① Uターン者の市内企業への就職あっせん体制は。

② 若者の就職支援制度について伺いたい。

③ 団塊世代の退職に伴う人材確保の取り組みは。

産業振興部長

① Uターン者の市内企業への就職あっせんとして、マリン玉野産業フェアやUターンガイダンスなどで雇用施策を実施している。

② 若者の就職支援として、インターン

制度(※)やトライアル制度(※)を設置している。

③ 団塊世代の退職に伴う人材確保対策として、県による退職者のデータベース化や高齢者雇用安定法の改正等により、人材の確保は図れると考えている。

人口減少対策

議員 ① 29年連続して減少している本市人口の減少対策について伺いたい。

② 定年帰農者の受け入れ体制への

取り組み状況は。

③ 妊娠、出産に対する助成を望むが。

市長 ① 本市の人口減少対策としては、若い世代が魅力を感じる雇用の場を確保することにも、児童手当の拡充等の支援策による少子化の抑制が必要と考える。今後は、

具体的な施策を新たな総合計画の策定の中で検討したい。

産業振興部長



マリン玉野産業フェア

② 定年帰農者支援事業については、18年度から県が始める予定であり、

今後は、県、農協と協議しながら取り組みたい。

保健福祉部長

③ 妊娠、出産を含めた子育て支援等の経済的負担軽減策は、市民の要望も高いことから、今後は、財政状況等を勘案しながら検討したい。

養殖ノリ事業

議員 ① 栄養塩の減少等により危機的状況にあった養殖ノリ業者の現在の状況は。

② 本市独自の援助策は。

③ 漁協等関係機関と連携した今後の対策は。

産業振興部長

① 養殖ノリ業の状況は、ダムの放流や2月の降雨により、胸上漁協は例年の8割程度、鋒立漁協は昨年と同程度の生産を見込んでいる。

② 養殖ノリ業者への支援策として、利子補給金の償還が困難な業者には、融資機関等の承諾を得れば、

産・官・学が連携し 新産業の創設を

緑政会 河崎 美都

新産業政策

議員 平成 17 年

7月、造船技術を生かしながら、造船からの脱却をテーマに産・官・学合同の研究会を発足させ新産業創出に乗り出している。研究会の実施状況を伺いたい。

産業振興部長

研究会については、平成17年7月に玉野関塾をスタートさせるとともに、造船技術の高度化や造船技術を生かした新たな展開、地域資源を活用した新分野への進出等について研究を行っており、脱造船からの方向転換ができたことはこの塾の成果である



玉野関塾

税の納付促進活動

議員 市税等の滞納者に対する納付促進活動は、生活が苦しい人や高齢世帯等に十分気を配って対応するとともに、市職員が滞納整理の専門知識を

高め、未納金の回収に取り組んでいくことが必要と考える。そこで伺いたい。

① 市は今後どのような滞納整理の研修を実施するのか。

② 税整理組合加入の効果は。

財政部長 ① 研修については、17年度は納税交渉の向上と意識改革を

1年間の支払猶予期間を設けている。

③ 漁協等関係機関とは今後、支援策の周知や情報収集等の連携をとるとともに、被害時のダム放流を要望する体制の確立を図りたい。

その他の質問項目

・市民病院
・ゴルフ人口増と人口育成

と考えている。

療養病床削減

目的とした滞納整理実務者研修を開催したほか、滞納整理の法律習得を目的とした初任者及び中級者研修等を受講している。

② 17年度の岡山県市町村税整理組合の徴収委託実績については、件数は30件、金額は2403万3100円を委託しており、379万908円が収入済みとなったほか、滞納者に対する徴収委託予告を行ない自主納付が再開されるなど、滞納抑止効果があつたものと考えている。

議員 厚生労働省は、介護保険制度の見直しの一環として療養型病床を大幅に削減して、長期入院を続けている社会的入院患者を病院から締め出して、介護施設や在宅介護に移す方針である。その受け皿として新たに介護施設や在宅サービスを提示しているが、いずれも絶対数が不足しており、多くの患者や家族から不安の声があがっている。療養病床削減に対する市の取り組みを伺いたい。

市長 療養病床削減に対する市の取り組みについては、今後国の動向を注視するとともに、安心して医療が受けられるよう、また高齢者の方が、住みなれた地域において地域包括支援センターなどの支援を受けながら自立した生活が送れるよう可能な限り支援を考

窓口業務を改善し

市民重視のサービスを

公明党 安原 稔

ISO9001取得による
市民サービスの向上

議員 市役所は市民サービスを行政の目的としていえると考え、そこで伺いたい。

①市役所のサービスに対する市長の考えを伺いたい。

②市民重視のサービスを提供するため、マネジメントシステムISO9001(※)を取得することで、行政サービスの向上を考えると。

③市民サービスの向上に対する職員への啓発は。

市長 ①本市の行政サービスは、市民への配慮が足りていない部分があることから、18年度より市民が無理なく市役所窓口を利用できるように、窓口の開業時間の延長などを予定している。

②ISO9001については、市民満足の向上に向けた継続的な業務改善を行うものであり、行政サービスが維持向上できる



市役所窓口の風景

有効なシステムと解している。本市では、行政評価制度を活用したマネジメントサイクルを確立することで、市民満足の向上に向けた行政サービスの実施に取り組む。③職員への啓発としては、幹部研修や意見交換会を行うとともに、フロアマネージャーを試験的に配置している。

地域資源を生かしたまちづくり

議員 住民と職員が協働で

地元を見直し、玉野らしさを考える自立型地域づくりとして、地元学の導入を考えると。そこで伺いたい。

①市民参加型行政として、地域の財産を顕彰する制度の設置を考えると。

②地元学のネットワークによる人づくりを考えると。

③インターネットや地図情報システム等を活用した、市民との協働を考えると。

企画部長 ①市民参加の取り組みとして、市民が主体となったみなとオアシスの活動を行うなど、地域の魅力の再発見に取り組んでいる。

②地域住民が主体となったまちづくりを進めるには、地域団体等が活動の中で形成する地域住民ネット

ワークが重要と考えており、今後は、地元学などを含め、効果的な手法を検討したい。

電子黒板を導入し

児童・生徒の学力向上を

深山クラブ 中谷 幸晴

教育特区

議員 ①35人学級を実現するためには、増員に必要な教員の人件費の負担をしなければならぬ。

教員免許を持つ市職員の教育現場への派遣をしてはどうか。

②他都市においては、電子黒板導入により教育効果が上がっているとの実践事例がある。児童・生徒の学力向上のため、電子黒板を導入すべきと考えたい。

教育長 ①35人



電子黒板の活用状況（宇野中）

図書館のバリアフリー

厳しい財政状況の中、優先度や他の教材品目とのバランス等を勘案するとともに、学校の意向を尊重しながら導入活用について検討したい。

学級を実現するためには、増員に必要な教員の人件費が市の負担となるため、予算の確保が大きな課題となる。教員免許を持つ市職員の教育現

議員 市の図書館利用者の中には、高齢者も多く階段では不便である。エレベーターを設置して利便性の向上を図っていた

きたい。

教育次長 図書館では、障害者及び乳幼児、高齢者の利便を図るため、1階に憩いの読書室を整備している。また、本の貸し出し、返却等も行っており、図書館の別館の機能としても十分機能を果たしていると考えている。将来的には、バリアフリーを取り入れた図書館として施設の移転等も視野に入

れ検討したい。

斎場

議員 最近他市では葬儀から壇上げまで出来る斎場が整備されている。市の斎場は老朽化が進んでおり、施設整備の必要があると考えている。今後の対応を伺いたい。

市長 市の斎場は、築後37年を経過しており、老朽化が進んでいることから、厳しい財政状況の中、施設整備を望む多くの市民の声にこたえるために整備を進める予定である。18年度は、都市計画決定及び保安林の解除申請の手続を行うとともに、議員初め地元自治会や関係機関との協議・調整を図りながら、引き続き事業の着実な推進に努めたい。

その他の質問項目

・新まちづくり総合計画
・地方分権と都市間競争時代への対応
・耐震調査

行政指導を徹底し 下水道未接続の早期解決を

日本共産党 松 田 達 雄

三井造船の下水道接続問題 と市民への人権侵害・思想 差別問題

議員 ①汚水の自家処理施設の設備整備と大規模改修の実施状況は。②自家処理施設排水の水質の検査と監視の状況は。

③下水道未接続は下水道法第 10 条に違反しないのか。

④公共下水道接続に対する今後の指導は。

⑤三井造船の人権侵害、思想差別事件に対する、今後

の市の対応について伺いたい。

上下水道部長 ①自家処理施設は、事業所内に 3ヶ所設置しているが、現在は 2ヶ所で処理している。整備状況については、維持管理等の修繕はしているものの、大規模修繕工事は実施していない。

②自家処理施設排水の水質は毎月検査し、県に報告しており、結果については項目すべてが基準値を下回っている。水質の監視は、県が年 2 回立ち入り調査を行っている。



三井造船(株) 玉野事業所

③下水道法第 10 条には罰則規定はなく、強制的な下水道接続は難しいと考える。

④下水道の接続に関しては、接続可能な自家処理施設から順次要請しているが、企業会計としての経営健全化を図る上でも早急な接続を強く指導したい。

総務部長 ⑤人権侵害、思想差別問題は、市に調査、監督権はないものの、法令違反や人権侵害の事実があれば、適切な措置を考えた。

市政運営の基本方針

議員 ①本会議のケーブルテレビ放映を望むが。

②市民の負担増を避けた行財政改革の推進が必要と考えるが。

③介護保険料値上げによる市民への影響は。

市長 ①本会議のケーブルテレビ放映は、開かれた市政の推進には重要な手段と認識している。

②行財政改革の推進は、自主財源の確保に努めるとともに、行政内部の改革が必要と考える。

保健福祉部長 ③介護保険料値上げによる影響は、年間約 1 億 7 千万円と見込んでいる。

くらし・福祉・地方自治を壊す国の悪政にノーを

議員 ①国の庶民増税路線による市民への影響は。

②三位一体改革による財源削減の

市民との約束を守る市政運営を

市政研 21 渚 洋一

市政運営

議員 ① 18 年度市政運営の基本方針では、玉野市行財政改革大綱の実施に当たり、「受益者負担の原則の適正な運用について、市民の皆様十分に説明し、理解をいただき対応」とある。市民が自分の負担をしな

ければ、持続可能な玉野市はないとはつきり言うべきではないか。

②少子化を解決するために、適齢期の男女を結婚させる環境づくりが必要と考えるが。

市長 ①受益者負担の適正な運用については、受益者の適正化に



行財政改革推進委員会

福祉行政

議員 急速な高齢化社会と相まって、玉野市社会福祉協議会の業務内容がますます肥大化していくものと推測

本市への影響見込みは。財政部長 ①国の庶民増税路線による市民への影響は、高齢者控除の廃止や定率減税の半減等により、18 年度では約 2 億 7 千万円の負担増と見込んでいる。

保健福祉部長 玉野市社会福祉協議会への業務委託については、市が直営で業務を行うよりもより効率的で機動的と思われる事業について委託をしている。また、委託事業は委託額を初め、費用対効果等も含め、委託に適しているかどうか精査、点検するとともに、実施後の効果等も検証しており、丸投げにはならないように配慮している。

にぎわい創出事業

議員 直島町では、ベネッセによる事業展開が進み、玉野市の人口を上回るような観光客が訪れ、その 7 割が利用する玄関口が宇野港となっている。食の空間としての位置づけを見直し、宇野港のターミナル機能も持ち合わせた複合情報発信施設として再出発を検討してもいいと考えるが。

産業振興部長 宇野港については、3 万トンバス完成後、人流港として人の流れが活発になることが期待されている。当然ターミナル機能も必要不可欠なアイテムであると認識しており、宇野港周辺の人の流れ等を見きわめた上、当該施設に付加すべき必要な機能として検討したい。

その他の質問項目

・教育行政

議会で決まったこと

《3月定例会》

Ⅱ 意見書 Ⅱ

◇出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受け入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書案

提出先

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 総務大臣
法務大臣 金融担当大臣

◇単県医療費公費負担制度の見直し(案)の撤回を求める意見書

提出先 岡山県

(いずれも12頁に要旨別掲)

Ⅱ 人 事 Ⅱ

◇玉野市教育委員会委員の任命権 嘉明(宇野・67歳)

◇玉野市情報公開不服審査委員の委嘱

西浦 公(岡山市・57歳)
中野 惇(渋川・59歳)
松葉 文徳(築港・58歳)
山田加寿子(八浜・44歳)
藤原多恵子(田井・66歳)

Ⅱ 条 例 Ⅱ

◇玉野市議会委員会条例の一部改正

◇玉野市議会議員定数条例の一部改正

◇玉野市議会議員の報酬及び費用弁償等支給条例の一部改正

◇玉野市事務分掌条例の一部改正

◇玉野市国民保護協議会条例

◇玉野市国民保護対策本部及び玉野市緊急対処事態対策本部条例

◇玉野市教育長の給与・勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正

◇玉野市職員給与条例の一部改正

◇玉野市職員の退職手当に関する条例

(以上6件・総務文教)

◇玉野市介護保険条例の一部改正

◇玉野市国民健康保険条例の一部改正

(以上2件・厚生)

◇玉野市渋川観光駐車場条例の一部改正

▽玉野市競輪施設整備基金条例の一部改正
(以上2件・産業)

▽岡山県南広域都市計画事業宇野駅周辺土地地区画整理事業施行に関する条例の廃止

▽玉野市営住宅条例の一部改正

▽玉野市手数料条例の一部改正

▽玉野市公共下水道条例の一部改正

▽玉野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正
(以上5件・建設消防)

Ⅱ 予 算 Ⅱ

▽平成18年度各会計予算
予算総額

621億6005万円

○一般会計

190億1400万円

(4常任委員会)

○公共用地先行取得事業会計

5332万円

(総務文教)

○市民病院事業会計

26億7221万円

(収益的支出及び資本的支出の合計)

○国民健康保険事業会計

70億1407万円

○老人保健医療事業会計

78億1562万円

○介護保険事業会計

52億0022万円
(以上4件・厚生)

○競輪事業会計

138億1090万円

○海洋博物館事業会計

5008万円

(以上2件・産業)

○水道事業会計

21億2090万円

(収益的支出及び資本的支出の合計)

○下水道事業会計

43億7432万円

(収益的支出及び資本的支出の合計)

○土地地区画整理事業会計

1275万円

○土地埋立造成事業会計

2162万円

(以上4件・建設消防)

▽平成17年度各会計補正予算

○一般会計

(4常任委員会)

○国民健康保険事業会計

○老人保健医療事業会計

(以上2件・厚生)

○競輪事業会計

(産業)

○土地地区画整理事業会計

(建設消防)

Ⅱ その他 Ⅱ

▽岡山県市町村税整理組合規約の変更等に関する協議
(総務文教)

▽病院群輪番制病院等運営費補助金の事務の委託に関する規

約の変更の協議
(厚生)

▽市道路線の認定 11路線

○玉 地 内 3路線

○和田地内 8路線

▽岡山県消防補償等組合の解散及び財産処分に関する協議

▽岡山県市町村総合事務組合への加入
(以上3件・建設消防)

Ⅱ 請 願 Ⅱ

▽採択となったもの

○出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受け入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願書
(総務文教)

○単県医療費公費負担制度の見直し(案)の撤回の意見書提出を求める請願書
(厚生)

▽趣旨採択となったもの

○玉野市議会議員削減についての請願書
(議会運営)

▽不採択となったもの

○「市場化テスト法案」に関する意見書採択の請願
(総務文教)

▽継続審査となったもの

○サラリーマン増税、消費税の引き上げなど、大増税に反対する請願書

〔総務文教〕

○最低保障年金制度の確立について、貴議会の意見書を厚生労働大臣へ提出することを求める請願

○長島・光明のハ病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続。発展させることを求める請願書

○誰もが安心して利用できる介護保険制度への改善を求める請願書

〔以上3件・厚生〕

○新たな「食料・農業・農村基本計画」の具体化に関する請願書

○WTO・FTA交渉に関する請願書

〔以上2件・産業〕

◇委員会審査を省略したもの

▽委員会審査をしたもの

〔 〕 審査した委員会名

Ⅱ 意見書Ⅱ (要旨)

出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

長引く経済不況を背景に全国

では債務整理を必要とする多重債務者が200万人にも及ぶと推測され、多数の債務者が利息制限法で定める制限金利を超える「払う必要のない利息」のために苦しめられ、自己破産・夜逃げ・家離散・校内暴力・自殺・強盗や殺人等の犯罪といった社会問題を引き起こすに至っている。

このような状況のもとで、平成19年1月には出資法の上限金利を見直す時期を迎えることから、国に対し、貸金業規制法43条の「みなし弁済」規定を撤廃することにも、住民が安心して経済生活を送ることが出来る適正な金利規制など、出資法及び貸金業規制法の法改正を要望すべきであり、関係行政庁に対し意見書を提出する。

単県医療費公費負担制度の見直し(案)の撤回を求める意見書

平成17年12月に岡山県が市町村に対して発表した、単県医療費公費負担制度の見直し案は、市町村はもとより、制度の利用者にも十分な説明がないまま発表され、半年後の10月から実施というあまりにも唐突なものである。岡山県市長会をはじめ、患者団体などからの申し入れにより修正されたものの、実質的には、当初案の導入時期が先送りされただけの消極的な内容となっている。今回の改正は、定率減税の廃止や年金所得控除の減

額などによる実質増税、介護保険料や自己負担額の増加とあいまって、高齢者や障害者などにさらに重い負担をかけ、福祉医療の衰退につながるばかりか、社会的弱者の生活の維持が困難になることも考えられることから、単県医療費公費負担制度の見直し案の撤回を要望するため、岡山県に対し意見書を提出する。

Ⅱ お知らせⅡ

詳しくは、市役所ロビー、市立図書館、市民センターの市議会会議録、または、市議会ホームページでご覧ください。なお、3月定例会の会議録は5月下旬に配布予定です。

また、市役所ロビーのテレビで市議会の中継をご覧いただけます。議会の日程は、市議会ホームページで確認できます。

あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は6月です

傍聴についてのお問い合わせは
議会事務局議事係へ
☎ 32-5566

急速に進む少子高齢化の中、子育て支援の充実としては、本年10月から乳幼児医療費の通院分の助成について、小学校就学前までに拡充するとともに、本年4月から児童手当の支給について、小学校第6学年終了までに拡充しました。一方、単県医療費公費負担制度の見直しや介護保険料の値上げについては、市民にとって大変重い負担となる。厚生委員会としては、定率減税の廃止、年金所得控除の減額等による実質増税とあわせ、高齢者や社会的弱者にとつては厳しい内容となるものの、市民相互扶助という観点からやむなしという結論に達しましたが、同時に、単県医療費公費負担制度の見直し案の撤回を要望するため、岡山県に対し意見書を提出しました。

また、本年4月に設置した「地域包括支援センター」は、高齢者を支援していく中核機関として位置づけられております。高齢者が地域で生活していくためには介護だけでなく、医療や虐待防止など様々な問題に対して、総合的なマネジメントを担わなければならない。この急速に進む少子高齢化の中、子育て支援の充実としては、本年10月から乳幼児医療費の通院分の助成について、小学校就学前までに拡充するとともに、本年4月から児童手当の支給について、小学校第6学年終了までに拡充しました。一方、単県医療費公費負担制度の見直しや介護保険料の値上げについては、市民にとって大変重い負担となる。厚生委員会としては、定率減税の廃止、年金所得控除の減額等による実質増税とあわせ、高齢者や社会的弱者にとつては厳しい内容となるものの、市民相互扶助という観点からやむなしという結論に達しましたが、同時に、単県医療費公費負担制度の見直し案の撤回を要望するため、岡山県に対し意見書を提出しました。

玉野の伝統・文化を継承するために

厚生委員長 広畑耕一

次に、玉野市民病院経営再建については、累積赤字が17億円を超えており、このような状況が続けば市民病院そのものの存続さえ問われる状態であり、早急な対応が迫られております。「新経営改善計画案」に基づき、今後経営改善に取り組みますが、病院経営にかかる前途は非常に厳しいものと認識しており、病院長初め事務局、職員一丸となつて取り組み、必ず前途は開けると確信している。

いづれにしても、逼迫する市の財政状況を勘案し、「新玉野市行財政改革」を策定するとともに、新しい総合計画を策定する中で事業の見直しを行い、持続可能な行政への転換を目指したい。また、市議会としても、議員定数を3名の削減、議員歳費を当分の間5%カットすることを決定しており、市当局・議会が一致協力するとともに、行財政改革の推進を図り、次代を担う市民に、玉野の伝統・文化を継承できるよう努めていきたいと考えている。